国立市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 21 日

提出者 国立市長 濱 崎 真 也

(説明) 介護保険法の規定により厚生労働省令で定める基準の一部改正に伴い、規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものである。

国立市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

国立市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年 12 月国立市条例第 27 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項中「員数」の次に「(運営協議会が第 1 号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）によることができる。次項において同じ。）」を加え、同条第 2 項の表以外の部分中「前項」を「第 1 項」に改め、同項の表人員配置基準の欄中「前項各号」を「第 1 項各号」に、「前項第 1 号」を「第 1 項第 1 号」に改め、

同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに前項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ前項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員の員数の基準は、前項各号に掲げる者のうちから2人とする。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。